



平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 5 日

上場会社名 日本農薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4997

URL <http://www.nichino.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神山 洋一

問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 伴 美博 (TEL) 03(3274)3374

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 5 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績(平成 22 年 10 月 1 日~平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	32,325	△1.1	3,709	15.2	3,632	18.3	2,281	28.0
22 年 9 月期第 3 四半期	32,677	6.1	3,220	△13.1	3,069	△14.8	1,782	△12.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	34.06	—
22 年 9 月期第 3 四半期	26.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	54,742	33,671	61.2	500.62
22 年 9 月期	47,367	31,963	67.2	475.20

(参考)自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 33,526 百万円 22 年 9 月期 31,834 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	4.50	—	4.50	9.00
23 年 9 月期	—	4.50	—	—	—
23 年 9 月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想(平成 22 年 10 月 1 日~平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,500	0.3	3,300	3.8	3,000	1.5	1,900	18.1	28.37

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成 23 年 8 月 5 日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期3Q	70,026,782株	22年9月期	70,026,782株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年9月期3Q	3,056,209株	22年9月期	3,033,929株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年9月期3Q	66,979,124株	22年9月期3Q	67,008,695株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想数値と乖離する結果となりうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の回復と政府の景気刺激策の効果もあり、企業収益の改善や設備投資の増加など持ち直しの動きがみられました。しかしながら、長期にわたる円高、原油価格や原材料価格の高騰の影響により、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続いております。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災による企業の生産活動の低下や電力供給不足の懸念などから、景気回復の見通しは一層不透明さを増しております。

このような状況下、当社グループは自社開発品目の拡販と海外事業の拡大に努めました。当第3四半期連結累計期間の売上高は海外向け「フェニックス原体」販売の減少などから323億25百万円（前年同期比3億52百万円減、同1.1%減）となりました。一方、利益面ではノウハウ技術料の増加や販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益は37億9百万円（前年同期比4億89百万円増、同15.2%増）、経常利益は36億32百万円（前年同期比5億62百万円増、同18.3%増）となり、四半期純利益は投資有価証券評価損の減少もあり22億81百万円（前年同期比4億98百万円増、同28.0%増）となりました。

当第3四半期累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

国内農薬販売では、今期より販売を開始した自社開発品目の園芸用殺虫剤「コルト」の普及に努めるとともに、園芸用殺虫剤「フェニックス」などの主力品目の拡販を目指しました。また、東日本大震災直後の生産遅延や物流混乱が正常化するとともに、当用期に向けた荷動きが活発となり、水稲用除草剤の不振などがありましたが、国内販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

海外農薬販売では、アジア、米州で販売が好調に推移しました。品目別では、水稲用殺虫剤「アプロード」がインドで害虫が多発生傾向にあり売上高が伸長しました。また、米国ニチノアメリカでは、綿花の栽培面積が増加したことから棉落葉剤「ET」の売上高が拡大しました。しかしながら、「フェニックス原体」の販売が前年同期を下回ったことや為替が大幅な円高基調で推移したことなどから海外販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、農薬事業の売上高は287億44百万円となり、営業利益は29億31百万円となりました。

〔農薬以外の化学品事業〕

化学品事業では、シロアリ薬剤の販売が伸び悩み、有機中間体の売上高も前年同期を下回りました。一方、医薬品事業では、医療用外用抗真菌剤の出荷が順調に推移し売上高が拡大しました。

これらの結果、農薬以外の化学品事業の売上高は22億41百万円となり、営業利益は8億85百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産及び負債並びに純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は73億74百万円増加し547億42百万円、負債は56億67百万円増加し210億71百万円、純資産は17億7百万円増加し336億71百万円となりました。

② 当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億50百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は53億63百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、31億8百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益36億5百万円、仕入債務の増加額16億98百万円等の資金増加を、売上債権の増加額75億8百万円、たな卸資産の増加額10億46百万円等の資金減少が上回ったことが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、6億60百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出6億39百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、29億17百万円となりました。これは、短期借入れによる収入51億39百万円の資金増加が、短期借入金返済による支出11億70百万円、長期借入金の返済による支出4億円、配当金の支払額6億2百万円等の資金減少を上回ったことが主な要因であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成22年11月15日に公表いたしました連結及び個別の平成23年9月期決算の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成23年8月5日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している国内連結子会社については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,143	7,513
受取手形及び売掛金	19,425	11,949
商品及び製品	5,702	4,549
仕掛品	336	447
原材料及び貯蔵品	1,465	1,467
その他	2,005	2,066
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	36,074	27,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,855	5,034
機械装置及び運搬具(純額)	1,864	1,970
土地	5,600	5,463
その他(純額)	769	718
有形固定資産合計	13,090	13,187
無形固定資産		
	908	920
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765	2,826
その他	1,928	2,465
貸倒引当金	△23	△20
投資その他の資産合計	4,670	5,270
固定資産合計	18,668	19,378
資産合計	54,742	47,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,593	3,924
短期借入金	4,970	1,009
未払法人税等	945	351
賞与引当金	267	579
その他	3,624	3,259
流動負債合計	15,401	9,125
固定負債		
長期借入金	1,100	1,500
退職給付引当金	2,254	2,417
その他	2,315	2,360
固定負債合計	5,670	6,278
負債合計	21,071	15,403

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	10,682	9,003
自己株式	△1,606	△1,596
株主資本合計	33,251	31,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457	431
為替換算調整勘定	△182	△179
評価・換算差額等合計	275	252
少数株主持分	144	129
純資産合計	33,671	31,963
負債純資産合計	54,742	47,367

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	32,677	32,325
売上原価	20,600	19,920
売上総利益	12,077	12,405
販売費及び一般管理費	8,857	8,695
営業利益	3,220	3,709
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	69	70
不動産賃貸料	42	42
持分法による投資利益	31	43
その他	50	49
営業外収益合計	201	208
営業外費用		
支払利息	65	43
たな卸資産廃棄損	154	151
その他	132	91
営業外費用合計	352	285
経常利益	3,069	3,632
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	66
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	67
特別損失		
固定資産処分損	20	37
投資有価証券評価損	203	36
その他	18	19
特別損失合計	242	94
税金等調整前四半期純利益	2,827	3,605
法人税等	1,033	1,305
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,299
少数株主利益	11	17
四半期純利益	1,782	2,281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,827	3,605
減価償却費	918	981
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△177	△162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△324	△312
受取利息及び受取配当金	△77	△73
支払利息	65	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	203	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,634	△7,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,326	△1,046
仕入債務の増減額 (△は減少)	179	1,698
その他	487	345
小計	△2,205	△2,393
利息及び配当金の受取額	77	83
利息の支払額	△41	△31
法人税等の支払額	△1,145	△766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,315	△3,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△328	△639
無形固定資産の取得による支出	△144	△202
定期預金の払戻による収入	426	59
投資有価証券の売却による収入	—	159
その他	△56	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,610	5,139
短期借入金の返済による支出	△1,504	△1,170
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△425	△400
リース債務の返済による支出	△11	△31
自己株式の取得による支出	△12	△9
配当金の支払額	△603	△602
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,046	2,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,630	△850
現金及び現金同等物の期首残高	2,913	6,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,543	5,363

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品・化成品ほかを製造・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,744	2,241	30,986	1,338	32,325	—	32,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	3	667	671	(671)	—
計	28,748	2,241	30,989	2,006	32,996	(671)	32,325
セグメント利益	2,931	885	3,816	328	4,145	(435)	3,709

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△435百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△454百万円、未実現利益の調整等19百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。